

施策番号	2402		
施策名	住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新の支援		
概要	環境に配慮し数世代にわたり住み継ぐことのできる住宅の普及を進めるとともに、安心してリフォームを実施するための環境整備や分譲マンションの適切な維持管理等を推進する。		
担当局・部室	都市計画局・住宅室	共管局・部室	
上位政策	24 住宅		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市住宅マスタープラン		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		26年度	27年度	28年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	耐震化、バリアフリー化又は省エネ化による固定資産税の減額を受けた件数(件)	-	-	—	36	—	—	-	1.00
2	要支援マンション率(%)	c	a	2.20	2.20	1.86	81.7%	b	0.25
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		a	a	客観指標総合評価				b	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		26年度	27年度	28年度回答					
				そう思う	どちらかと言う うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思 わない	有効回 答者数
1	長く大切に使える住宅が増えている。	c	c	36 8.5%	113 26.5%	186 43.7%	59 13.8%	32 7.5%	426
2	-	-	-						
3	-	-	-						
4	-	-	-						
5	-	-	-						
		c	c	市民生活実感調査総合評価					c

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている						
	重み付け	☒ 客観指標	b	☐ 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 客観指標が、住宅ストックの適正な維持管理や更新状況を具体的に数値で示しているため						27年度	B
(原因分析) 客観指標総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。							
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☐ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・「長く使える住宅」については、ハード整備の面で時間を要するため、「どちらとも言えない」とする回答が4割以上を占めており、3年連続c評価となったと考えられる。						26年度	B

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		28年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		27年度 決算額	28年度 予算額		
1	安心すまいづくり推進事業	64,591	58,639	良い	都市計画局
2	分譲マンション管理支援事業	29,463	32,035	かなり良い	都市計画局
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・既存住宅の活用やリフォームに対する市民の関心を高めるため、住情報の提供の充実や利用しやすい制度整備を行い、安心してリフォームができる環境整備に取り組んでいく。

施策名	2402	住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新の支援					
指標名	耐震化、バリアフリー化又は省エネ化による固定資産税の減額を受けた件数（件）						
担当課	住宅政策課		連絡先	2 2 2-3 6 6 6			
1 指標の説明							
住宅の耐震化、バリアフリー化、省エネ化による固定資産税の減額申請件数（累計）							
2 指標の意味							
住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新がなされていることを間接的に示す指標			3 算出方法・出典等				
			出典：行財政局税務部資産税課調べ（固定資産概要調書より）				
4 数値							
	前回数値	最新数値	推移	目標値			
	26年度	27年度		数値	根拠	達成度	
数値	—	36	—	—	—	—	
	全国順位	中長期目標			備考	京プラン実施計画第2ステージに基づき、新たな目標値に変更し、来年度から評価を実施する。	
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値		250	32年度	—			京プラン実施計画第2ステージに掲げる目標値
5 評価基準							
達成度が、 a：100%以上 b：80%以上100%未満 c：60%以上80%未満 d：40%以上60%未満 e：40%未満			6 基準説明				
			達成度（単年度目標値に対する最新数値の割合）100%以上をaとし、100%未満については20%ごとに区分している。				
7 評価結果							
		26	27	28			
		-	-	-			

指標名	要支援マンション率（%）						
担当課	住宅政策課		連絡先	2 2 2-3 6 6 6			
1 指標の説明							
旧耐震基準で建設されたマンションのうち、要支援マンション（高経年マンションで、①管理規約がない、②総会又は理事会が開かれていない、③管理費又は計画修繕のための積立金を徴収していない、④大規模修繕工事を実施していない、のいずれかに該当するもの）の割合（%）							
2 指標の意味							
分譲マンションが適正に維持管理されているかを示す指標			3 算出方法・出典等				
			算出方法：要支援マンション／高経年マンション＊100 出典：京都市高経年マンション実態調査（H17・18年度実施）				
4 数値							
	前回数値	最新数値	推移	目標値			
	26年度	27年度		数値	根拠	達成度	
数値	2.20	2.20	ポイント増減なし	1.86	中長期目標を達成するために当年度達成すべき数値	81.7%	
	全国順位	中長期目標			備考		
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値		0%	31年度	63.3%			京都市住宅マスタープラン
5 評価基準							
達成度が、 a：100%以上 b：100%未満 75%以上 c：75%未満 50%以上 d：50%未満 25%以上 e：25%未満			6 基準説明				
			達成度100%以上をaとし、100%未満については25%ごとに区分している。				
7 評価結果							
		26	27	28			
		c	a	b			